

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	タキロンシーアイ株式会社
【英訳名】	C.I.TAKIRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 一也
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 副部長 兼 財務審査グループ長 久下 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 近藤 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロンシーアイ株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロンシーアイ株式会社 中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期連結 累計期間	第128期 第1四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	35,852	35,312	141,936
経常利益 (百万円)	3,084	1,570	9,084
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,165	768	6,660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,195	1,658	7,127
純資産額 (百万円)	88,294	92,061	92,055
総資産額 (百万円)	144,117	149,344	147,061
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.24	7.90	68.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	60.4	61.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は以下のとおりです。

(環境資材事業)

当第1四半期連結会計期間期首に株式会社ヨコビは、同社を吸収合併存続会社とし、シーアイアグロ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号をタキロンシーアイアグリ株式会社に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いております。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があると考えます。

このような環境のもと、中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023 (CX2023)」の2年目として、「1. 社会課題の解決、2. 新事業・新製品・新技術の獲得、3. ボードレスの加速、4. デジタルの実装、5. グループ経営の再整備、6. 経営基盤の進化」の6つの重点実施項目を設定し計画達成に向け事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は35,312百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は1,445百万円(前年同期比51.3%減)、経常利益は1,570百万円(前年同期比49.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は768百万円(前年同期比64.5%減)となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

#### 建築資材事業セグメント

住設建材事業の住宅資材および管工機材部門は、製品値上げに伴う駆け込み受注が寄与し堅調に推移しました。一方、採光建材部門およびサイネージは、建設資材高騰の影響による非住宅物件の受注低迷や遅延、企業の広告宣伝費の削減等の影響により低調に推移し事業全体としては減収となりました。

床・建装事業は、床部門において、マンション改修物件への販売が堅調に推移し増収となりました。建装部門においては、国内市場でのコロナ禍影響からの回復に加え、海外市場の豪州、北米が好調を維持しましたが、主力である欧州の減速と中国、アジアの回復遅れが影響し、事業全体としては減収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は11,223百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は582百万円(前年同期比43.9%減)となりました。

#### 環境資材事業セグメント

アグリ事業は、原材料価格高騰を反映した価格改定前の駆け込み需要が前期末から引き続き発生しており、不需要期ながら農業用資材全般が堅調に推移し増収となりました。

インフラマテリアル事業は、業界全体に新型コロナウイルスによる土木工事の発注数の減少および工事の中断などの影響があり、当社の受注案件についても大型工事物件の長期中断や工事計画自体の変更などの影響を受けました。また、前期は堅調を維持してきた管更生部門やハウエル管の販売が低調に転じたため、減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は12,506百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は18百万円(前年同期比94.2%減)となりました。

#### 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、世界的な半導体需要の継続的拡大により、製造装置向けの工業用プレート、エンブラ材が伸長しました。また、電子回路基板向けのナノ材料も好調を持続し、眼鏡フレーム用アセテート板も海外ブランドからの引き合いが旺盛でした。一方、マイクロモータは上海ロックダウンにより2ヶ月間に亘る操業停止を余儀なくされた影響により低調に推移しました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は5,738百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は874百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

## 機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業は、シュリンクフィルムが国内販売および欧州市場で堅調に推移し、北米においては原材料のタイトな状況から数量面では苦戦を強いられたものの価格転嫁と円安効果により増収となりました。

サンジップ事業は、ジッパーテープが国内販売は好調ながら、上海ロックダウンにより2ヶ月間に亘る操業停止を余儀なくされた影響により減収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は5,703百万円(前年同期比4.8%増)、営業損失は8百万円(前年同四半期は685百万円の営業利益)となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,283百万円増加し、149,344百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品、商品及び製品が増加したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より2,277百万円増加し、57,282百万円となりました。これは主に賞与引当金が増加したものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より6百万円増加し、92,061百万円となりました。自己資本比率は、60.4%となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額312百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,500,000	97,500,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	97,500,000	97,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	97,500	-	15,189	-	14,661

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,447,300	974,473	-
単元未満株式	普通株式 32,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,500,000	-	-
総株主の議決権	-	974,473	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式263,700株(議決権2,637個)、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロンシーアイ(株)	大阪市北区梅田 三丁目1番3号	20,500	-	20,500	0.02
計	-	20,500	-	20,500	0.02

- (注) 上記の他、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式263,700株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,790	7,987
受取手形、売掛金及び契約資産	35,534	34,069
電子記録債権	11,584	12,691
商品及び製品	14,056	14,767
仕掛品	3,237	3,659
原材料及び貯蔵品	6,591	7,733
預け金	14,008	13,734
その他	1,625	1,989
貸倒引当金	23	66
流動資産合計	94,403	96,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,870	14,993
機械装置及び運搬具（純額）	9,781	10,100
土地	12,914	12,925
建設仮勘定	1,243	1,159
その他（純額）	2,584	2,677
有形固定資産合計	41,394	41,856
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,166	2,983
繰延税金資産	3,026	2,961
その他	2,586	2,499
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	8,777	8,440
固定資産合計	52,657	52,776
資産合計	147,061	149,344



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,789	27,417
電子記録債務	5,402	6,117
短期借入金	3,914	3,899
未払法人税等	983	479
賞与引当金	2,260	1,143
その他	6,377	7,672
流動負債合計	44,728	46,730
固定負債		
繰延税金負債	706	750
退職給付に係る負債	5,749	5,555
資産除去債務	158	158
製品保証引当金	394	762
その他	3,267	3,324
固定負債合計	10,277	10,552
負債合計	55,005	57,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,981	30,981
利益剰余金	43,175	42,384
自己株式	178	178
株主資本合計	89,167	88,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	59
繰延ヘッジ損益	12	23
為替換算調整勘定	625	1,559
退職給付に係る調整累計額	387	319
その他の包括利益累計額合計	1,076	1,842
非支配株主持分	1,811	1,843
純資産合計	92,055	92,061
負債純資産合計	147,061	149,344

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	35,852	35,312
売上原価	25,003	25,784
売上総利益	10,848	9,528
販売費及び一般管理費	7,882	8,082
営業利益	2,966	1,445
営業外収益		
受取配当金	58	56
受取賃貸料	39	34
その他	88	89
営業外収益合計	186	181
営業外費用		
支払利息	11	8
賃貸収入原価	20	18
その他	35	29
営業外費用合計	67	56
経常利益	3,084	1,570
特別利益		
固定資産売却益	53	0
退職給付制度終了益	-	131
関係会社清算益	-	185
特別利益合計	53	317
特別損失		
固定資産処分損	5	25
製品保証引当金繰入額	-	391
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,138
特別損失合計	5	555
税金等調整前四半期純利益	3,132	1,332
法人税等	898	592
四半期純利益	2,233	740
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	68	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,165	768

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,233	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	135
繰延ヘッジ損益	0	36
為替換算調整勘定	52	1,085
退職給付に係る調整額	14	68
その他の包括利益合計	38	917
四半期包括利益	2,195	1,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,127	1,534
非支配株主に係る四半期包括利益	67	123

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったシーアイアグリ株式会社は、連結子会社であるタキロンシーアイアグリ株式会社(株式会社ヨコビより商号変更)を存続会社とする吸収合併(合併期日:2022年4月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書において記載した、新型コロナウイルス感染症の拡大等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員の住宅資金借入金	2百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループの一部連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府当局の要請に基づき、生産拠点が操業停止した期間の固定費等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	1,247百万円	1,253百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,169	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,559	16.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	11,935	12,864	5,507	5,440	35,748	103	35,852	-	35,852
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	49	891	8	968	0	968	968	-
計	11,955	12,913	6,398	5,448	36,716	104	36,820	968	35,852
セグメント利益又は損失 ( )	1,039	320	1,019	685	3,064	14	3,049	83	2,966

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま

す。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	11,223	12,506	5,738	5,703	35,172	139	35,312	-	35,312
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	49	857	7	956	0	956	956	-
計	11,265	12,556	6,596	5,710	36,128	140	36,269	956	35,312
セグメント利益又は損失 ( )	582	18	874	8	1,467	68	1,399	46	1,445

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま

す。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
日本	10,065	12,519	4,555	2,064	29,205	103	29,309
北米	49	-	93	2,037	2,179	-	2,179
欧州	1,603	22	295	543	2,464	-	2,464
その他	217	322	563	795	1,898	-	1,898
顧客との契約から生じる収益	11,935	12,864	5,507	5,440	35,748	103	35,852
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,935	12,864	5,507	5,440	35,748	103	35,852

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

収益の認識時期

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	11,935	12,224	5,507	5,020	34,687	103	34,791
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	640	-	420	1,060	-	1,060
顧客との契約から生じる収益	11,935	12,864	5,507	5,440	35,748	103	35,852
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,935	12,864	5,507	5,440	35,748	103	35,852

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)  
主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
日本	9,666	12,203	4,791	2,155	28,816	63	28,880
北米	90	-	36	2,123	2,251	-	2,251
欧州	1,254	11	377	512	2,156	-	2,156
その他	212	291	532	911	1,947	76	2,023
顧客との契約から生じる収益	11,223	12,506	5,738	5,703	35,172	139	35,312
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,223	12,506	5,738	5,703	35,172	139	35,312

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

収益の認識時期

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	11,223	12,112	5,738	5,250	34,324	139	34,464
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	394	-	453	847	-	847
顧客との契約から生じる収益	11,223	12,506	5,738	5,703	35,172	139	35,312
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,223	12,506	5,738	5,703	35,172	139	35,312

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円24銭	7円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,165	768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,165	768
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,369	97,215

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

2. 取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算  
定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連  
結累計期間109千株、当第1四半期連結累計期間263千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

タキロンシーアイ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河津 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 博 規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。